



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社リベロ 上場取引所 東  
コード番号 9245 URL <https://www.livero.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 秀俊  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 横川 尚佳 TEL 03-6636-0300  
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,130	27.7	578	122.1	581	123.3	394	147.3
2023年12月期中間期	1,668	6.8	260	△8.1	260	△8.1	159	△17.5

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 394百万円 (147.3%) 2023年12月期中間期 159百万円 (△17.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	75.54	68.91
2023年12月期中間期	30.38	28.28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	6,124	2,294	37.4
2023年12月期	4,396	1,894	43.1

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 2,293百万円 2023年12月期 1,893百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	19.0	400	124.7	403	125.1	260	152.4	49.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社、除外 一社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	5,332,500株	2023年12月期	5,320,550株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	100,059株	2023年12月期	100,034株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	5,224,832株	2023年12月期中間期	5,253,433株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表した数値から変更しております。

詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明補足説明資料は、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	8
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)のわが国経済は、雇用・所得環境・企業収益が改善する中で、個人消費は持ち直しに足踏みが続いておりますが、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復傾向にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、都道府県内外移動者数(総務省統計局(2024年「住民基本台帳人口移動報告」国勢調査(総務省)によると、2023年の1月～6月の全国の移動者数が約308万人に対し、2024年1月～6月の全国の移動者数は約303万人となりました。全国の都道府県内外移動者に若干の減少がみられたものの、当社が移転者へ提供するサポート件数については順調に進捗しております。

このような状況の下、当社グループは、不動産事業者向けサービス「新生活ラクっとNAVI」、法人企業等向けサービス「社宅ラクっとNAVI」につきましては、新規顧客獲得社数や獲得管理戸数が当初計画を上回り、法人企業の契約者数は前年同期比111.5%、管理戸数は前年同期比153.5%となりました。引越事業者向けサービスにおいては、既存サービスに加えダンボール広告「HAKO-Ad(ハコアド)」の提供数も順調に推移しております。また、当社が運営する「引越業界の未来をつくる会」の協力のもと、経済産業省・中小企業庁が推進する「IT導入補助金2024」において、「IT導入支援事業者」として認定され、「HAKO-Tec」が補助対象ツールとして採択されました。本取組みを通じて、引越事業者のDX化を支援し、業務効率化および利益率改善という経営課題解決のソリューションを提供するとともに引越業界全体の発展に寄与してまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が2,130,779千円(前年同期比27.7%増)、営業利益は578,076千円(前年同期比122.1%増)、経常利益は581,393千円(前年同期比123.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は394,707千円(前年同期比147.3%増)となりました。

なお、当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,645,906千円となり、前連結会計年度末に比べ1,452,350千円増加しました。これは主に現金及び預金が719,304千円、「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱い増加により売掛金が222,302千円、前渡金が310,673千円、流動資産「その他」が200,071千円増加したこと等によるものであります。また、当中間連結会計期間末における固定資産は1,478,368千円となり、前連結会計年度末に比べ275,868千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い敷金及び保証金が160,182千円、投資その他の資産「その他」が81,029千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,124,274千円となり、前連結会計年度末に比べ1,728,217千円増加しました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,587,273千円となり、前連結会計年度末に比べ1,029,498千円増加しました。これは主に「社宅ラクっとNAVI」における引越しの取り扱いの増加により買掛金が144,004千円、短期借入金が300,000千円、前受金が282,166千円、未払法人税等が126,656千円、流動負債「その他」が176,674千円増加したことによるものであります。また、当中間連結会計期間末における固定負債は1,242,992千円となり、前連結会計年度末に比べ299,143千円増加しました。これは主に賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い預り敷金及び保証金が103,096千円、長期預り金が193,123千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,830,266千円となり、前連結会計年度末に比べ1,328,642千円増加しました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,294,008千円となり、前連結会計年度末に比べ399,576千円増加しました。これは、利益剰余金が394,708千円増加したこと等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ752,193千円増加し、2,244,954千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、594,827千円(前年同期は361,948千円の増加)となりました。これは主に、当中間連結会計期間において税金等調整前中間純利益が581,393千円計上されたこと、「社宅ラクっとNAVI」における

引越しの取り扱いの増加及び賃貸住宅転貸サービスにおける管理物件の増加に伴い売上債権が222,301千円、前渡金が310,673千円増加した一方で、仕入債務が144,003千円、前受金が282,165千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、180,290千円(前年同期は217,238千円の減少)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出357,742千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、304,767千円(前年同期は104,487千円の減少)となりました。これは主に、当座貸越契約を利用した短期借入金による収入300,000千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日発表の数値から変更しております。詳細につきましては、2024年7月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※ 1,525,650	※ 2,244,954
売掛金	412,645	634,947
前渡金	990,786	1,301,459
その他	264,474	464,545
流動資産合計	3,193,556	4,645,906
固定資産		
有形固定資産	19,387	33,040
無形固定資産	187,822	208,826
投資その他の資産		
敷金及び保証金	742,962	903,144
その他	252,327	333,356
投資その他の資産合計	995,290	1,236,500
固定資産合計	1,202,500	1,478,368
資産合計	4,396,057	6,124,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	205,418	349,422
短期借入金	—	300,000
未払法人税等	73,536	200,192
前受金	959,795	1,241,961
その他	319,024	495,698
流動負債合計	1,557,775	2,587,273
固定負債		
預り敷金及び保証金	380,477	483,573
長期預り金	549,097	742,220
その他	14,274	17,197
固定負債合計	943,849	1,242,992
負債合計	2,501,624	3,830,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,043	427,447
資本剰余金	430,043	432,447
利益剰余金	1,142,345	1,537,053
自己株式	△103,864	△103,905
株主資本合計	1,893,568	2,293,042
新株予約権	864	965
純資産合計	1,894,432	2,294,008
負債純資産合計	4,396,057	6,124,274

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (中間連結会計期間)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,668,803	2,130,779
売上原価	245,469	393,590
売上総利益	1,423,334	1,737,189
販売費及び一般管理費	※ 1,163,111	※ 1,159,112
営業利益	260,222	578,076
営業外収益		
受取利息	13	161
受取賃貸料	—	3,550
業務受託料	184	58
法人税等還付加算金	155	—
その他	—	92
営業外収益合計	353	3,862
営業外費用		
支払利息	207	546
営業外費用合計	207	546
経常利益	260,368	581,393
税金等調整前中間純利益	260,368	581,393
法人税等	100,787	186,685
中間純利益	159,580	394,707
親会社株主に帰属する中間純利益	159,580	394,707

(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	159,580	394,707
中間包括利益	159,580	394,707
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	159,580	394,707

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	260,368	581,393
減価償却費	18,159	23,657
受取利息	△13	△161
支払利息	207	546
売上債権の増減額(△は増加)	△144,340	△222,301
未収入金の増減額(△は増加)	△398,094	△202,347
前渡金の増減額(△は増加)	△245,939	△310,673
仕入債務の増減額(△は減少)	79,648	144,003
前受金の増減額(△は減少)	481,157	282,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	26,373	30,510
長期預り金の増減額(△は減少)	370,517	193,123
その他	△115,895	139,203
小計	332,149	659,118
利息の受取額	13	161
利息の支払額	△207	△546
法人税等の支払額	△599	△64,127
法人税等の還付額	30,593	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,948	594,763
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,768	△2,930
無形固定資産の取得による支出	△54,862	△45,129
敷金及び保証金の差入による支出	△374,872	△357,742
敷金及び保証金の回収による収入	326,506	199,879
預り敷金及び保証金の受入による収入	244,272	229,882
預り敷金及び保証金の返還による支出	△237,026	△118,261
従業員に対する長期貸付けによる支出	△10,500	△12,900
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	302	2,599
長期前払費用の取得による支出	△103,290	△122,590
保険積立金の解約による収入	—	47,223
その他	—	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,238	△180,226
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
割賦債務の返済による支出	△723	—
株式の発行による収入	100	4,808
自己株式の取得による支出	△103,864	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,487	304,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,222	719,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,452,539	1,525,650
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,492,761	※ 2,244,954

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (中間連結貸借対照表に関する注記)

## 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行う為、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額	950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	—	300,000
差引額	950,000	1,650,000

## (中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	364,741千円	371,624千円
退職給付費用	4,386	4,827

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,492,761千円	2,244,954千円
現金及び現金同等物	1,492,761	2,244,954

## (セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、移転者サポート事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。